

事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業(高松港朝日地区)				事業 主体	四国地方整備局																																																																									
実施箇所	香川県高松市																																																																														
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																																																														
主な事業の諸元	岸壁(水深12m)、航路(水深12m)、泊地(水深12m)等																																																																														
事業期間	事業採択	平成17年度	完了	平成32年度																																																																											
総事業費(億円)	138		残事業費(億円)		21																																																																										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存岸壁の水深不足、ふ頭用地の不足により、非効率な輸送形態を強いられている。 大規模地震発生時において、海上からの緊急物資輸送を確保することによって、地域の生活や産業活動の維持を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>国際物流ターミナルを整備することにより、船舶の大型化への対応やふ頭再編により輸送効率化を図り、あわせて岸壁の耐震強化により大規模地震時の海上からの緊急物資輸送を確保する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 船舶の大型化への対応 貨物輸送の効率化 震災時における緊急物資等の輸送の確保 																																																																														
上位計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画(第4次) 重点目標4:民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する 政策パッケージ4-2:地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進 																																																																														
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 																																																																														
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化等に対応し、輸送コストの削減が図られる。 混雑が緩和され、滞船が解消することにより、滞船コスト等の削減が図られる。 大規模地震時において物流機能が確保され、輸送コストの削減が図られる。 大規模地震時において施設の損壊を免れることができ、復旧のための追加的な支出を回避できる。 <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持 排出ガスの減少 																																																																														
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送コストの削減 (平成33年度予測取扱貨物量:(バルク)3.9万トン/年、(コンテナ)3.8万TEU/年) 震災時における輸送コストの削減 (想定被災人口:13千人) 																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="6"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>171</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>146</td> <td>EIRR(%)</td> <td>4.8</td> <td>B-C</td> <td>24</td> <td>全体B/C</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>51</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>23</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td colspan="2">事業全体のB/C</td> <td colspan="6">残事業のB/C</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">1.1 ~ 1.3</td> <td colspan="6">2.1 ~ 2.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.0 ~ 1.3</td> <td colspan="6">2.2 ~ 2.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.1 ~ 1.1</td> <td colspan="6">2.4 ~ 2.5</td> </tr> </tbody> </table>										基準年度		平成26年度								B:総便益(億円)	171	C:総費用(億円)	146	EIRR(%)	4.8	B-C	24	全体B/C	1.2	B:総便益(億円)	51	C:総費用(億円)	23					継続B/C	2.3	(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C						需 要 (-10% ~ +10%)		1.1 ~ 1.3		2.1 ~ 2.7						建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.0 ~ 1.3		2.2 ~ 2.7						建設期間 (+10% ~ -10%)		1.1 ~ 1.1		2.4 ~ 2.5				
基準年度		平成26年度																																																																													
B:総便益(億円)	171	C:総費用(億円)	146	EIRR(%)	4.8	B-C	24	全体B/C	1.2																																																																						
B:総便益(億円)	51	C:総費用(億円)	23					継続B/C	2.3																																																																						
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																																																											
需 要 (-10% ~ +10%)		1.1 ~ 1.3		2.1 ~ 2.7																																																																											
建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.0 ~ 1.3		2.2 ~ 2.7																																																																											
建設期間 (+10% ~ -10%)		1.1 ~ 1.1		2.4 ~ 2.5																																																																											
社会経済情勢等の変化	特になし																																																																														
主な事業の進捗状況	総事業費138億円、既投資額117億円 平成29年度末 事業進捗率85%																																																																														
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年代前半の完了を予定している。																																																																														
コスト縮減や代替案立案等の可能性	漁業従事者及び関係機関との調整の上、航路(-12m)の法線を変更し、浚渫工事にて発生する浚渫土砂を減量化。																																																																														
対応方針	継続																																																																														
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の効果があると判断されるため。																																																																														
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>																																																																														

費用対効果分析実施判定票

年 度： 平成29年度

事 業 名： 高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業

担当課： 港湾空港部 港湾計画課

担当課長名：新見 泰之

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	事業目的である「輸送効率化」等に変更がない	■
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない	社会経済情勢等に変化がない。	■
内的要因<費用便益分析関係>		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない	費用便益分析マニュアルに変更がない。	■
2. 需要量等の変更がない	【需要量等の減少が10%以内】 (コンテナ) 今回需要量増減なし 前回需要量3.8万TEU (バルク) 今回需要量増減なし 前回需要量3.9万トン	■
3. 事業費の変化	【事業費の増加が10%以内】 今回事業費増 694百万円 前回事業費13,123百万円 変化率5.3%(増加)	■
4. 事業展開の変化	【事業期間の延長が10%以内】 事業期間延長 1年 前回事業期間15年 変化率7%(増加)	■
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でない判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 前回評価時の感度分析下位ケース1.0 ≧ 基準値(1.0)	■
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回実施 H26年度 B/C = 1.2	■
その他の事由(費用効果分析が必要な特別な事由)		
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		

29港湾第 46881号

平成29年11月13日

四国地方整備局長 殿

香川県知事 浜田 恵 造



四国地方整備局 事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

平成29年11月6日付け国四整企画第30号にて意見照会のあった標記について、下記のとおり回答します。

記

1 高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業についての意見

事業継続について異議はありません。

高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業は、大型岸壁を活かした輸送コストの削減による生産性の向上、新たに造成する港湾関連用地での優良企業の立地促進、それに伴う民間投資と雇用の増加に加え、大規模地震災害時に人員、物質、燃料、資機材等の海上輸送拠点としての役割が期待できるところです。そのため、早期にマイナス12メートル耐震強化岸壁の全面供用開始できるように、より一層の事業進捗をお願いします。